

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費

事業名【新】リーディング企業WEBプロモーション推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設人材育成係 電話番号：058-272-1111(内4564)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,702 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,702	0	0	0	0	0	0	0	2,702
決定額	2,702	1,351	0	0	0	0	0	0	1,351

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

建設産業は社会資本整備の担い手であるとともに、地域の防災・安全を支える重要な役割を担っている。しかしながら、経営環境の悪化や、建設産業に持たれているマイナスイメージにより、若手入職者の減少、従事者の高齢化が進んでおり、将来の担い手不足が大きな課題となっている。

そこで、労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む建設業者や建設関連業者を県が認定する「ぎふ建設人材育成リーディング企業制度」を活用した認定企業についての情報発信を推進し、さらなる担い手確保や業界全体のイメージアップを図る。

(2) 事業内容

担い手確保や業界全体のイメージアップのため、ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度や、労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む認定企業を認知してもらう必要があることから、制度や認定企業を紹介するWEBサイトのコンテンツや機能を拡充し、特に学生や求職者に対する周知を強化する。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域雇用や地域社会インフラ保全の観点からも県内建設産業の健全な発展は県の最重要課題として対応する必要があり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,702	WEBサイト機能・コンテンツ拡充費、広告費
合計	2,702	

決定額の考え方

財源については、デジタル田園都市国家構想推進交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

①産業を支える人材の育成・確保

(建設・建築分野)

「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の運用、「建設ICT人材育成センター」におけるICTの活用や入職者の定着を目的とした研修を実施するほか、小中学生等への魅力発信により、建設分野における人材の育成・確保を推進する。

(2) 国・他県の状況

担い手3法（改正：平成26年6月4日）において、建設工事の担い手の育成及び確保とその支援に関する責務が追加され、さらには建設業の働き方改革の推進や生産性の向上を目的として、新担い手3法（改正：令和元年6月5日、令和元年6月7日）が成立し建設業の人材不足について、国においても喫緊の課題として捉えられている。

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

県内建設業者を広く支援するため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

建設業の若年就業者数の総数及び建設業就業者数に占める若年就業者の占める割合の減少に歯止めをかけ、将来の建設産業を支える担い手を育成し地域社会の安心・安全を支える建設業の再生を推進する。

【岐阜県の建設業就業者数】

出展：国勢調査

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
建設業就業者数(人)	115,957	101,182	84,542	80,479	76,184
若年就業者数(人) (29歳以下)	24,853	15,749	9,594	7,849	7,925
若年就業者数の 占める割合	21.4%	15.6%	11.3%	9.8%	10.4%

【岐阜県の土木建築サービス業】 出展：経済センサス

	平成13年	平成28年
土木建築サービス業 (人)	7,236	4,513 (▲37.6%)

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
若年就業者数 (29歳以下)	7,849名			7,925名	7,925名	- %
若年就業者数の 占める割合	9.8%			10.4%	10.4%	- %

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 制度の普及促進を進め、多くの業者に認定申請をしてもてもらうことに加え、若者・女性等に認定企業を知ってもらうことが必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 制度の周知を行い、認定企業の増加を図る。また、認定企業をPRし、業者のイメージアップを図る。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】